

新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール
訓練・研修用テキスト①（研修企画者・講師用）

使い方マニュアル

平成26年3月

内閣官房 新型インフルエンザ等対策室

本資料(DVD・テキスト)の目的と活用方法①

- わが国においては、2013年4月の新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行後、**新型インフルエンザ等対策行動計画**(2013年6月)、**新型インフルエンザ等対策ガイドライン**(2013年6月)等、新型インフルエンザ等対策の体制整備が進められてきた。
今後、新型インフルエンザ等対策の実効性を高めるためには、対策を実行する**国、自治体**、指定(地方)公共機関の実務者や、基本的対処方針等諮問委員会等の専門家等が**発生時に迅速かつ的確な対応**ができるよう、**知識・能力の向上**を図っていく必要がある。
- この資料(DVD・テキスト)は、**国及び自治体の実務担当者**を対象とした**訓練や研修を行う際のツールの一つとして活用**されることを想定している。
新型インフルエンザ等発生時の感染状況や社会状況等の具体例を示し、行政が発生時に**的確かつ迅速に対応**するための平素における**訓練・研修ツール**である。

本資料(DVD・テキスト)の目的と活用方法②

- 本DVDでは、**架空の2種類のウイルス**が新型インフルエンザウイルスに変異したことを想定して、2種類のシナリオを作成した。作成にあたっては、専門家の監修を受けて、感染力、重篤度、拡がり方など現実的なシナリオとした。
- また、より実践的な訓練・研修とするため、実施する訓練・研修の特性や対象者に応じて、詳細な状況設定を追加するなどの工夫をして使用されることを推奨する。
- なお、本資料は対策のポイントのみを提示するものであり、新型インフルエンザ等対策における行政の対応の基本は「**新型インフルエンザ等対策行動計画**」及び「**新型インフルエンザ等対策ガイドライン**」である。また、特措法、感染症法、検疫法等の各種法令に基づいて実施されるため、これらの法令及び計画を併せて確認することを想定している。

本資料(DVD・テキスト)のシナリオの特徴①

架空のウイルス

新型
インフルエンザ

H1N1 シナリオ

- 2009年に発生した**新型インフルエンザA(H1N1)**の感染力、重篤度、拡がり方などを再現したもの。2009年の対応を確認しながら、また新型インフルエンザ等対策特別措置法によって新たに加わった措置などを学習できる。

架空のウイルス

新型
インフルエンザ

H7N9 シナリオ

- 2014年3月時点で人への感染が確認されている**鳥インフルエンザA(H7N9)**をイメージしたもの。ただし感染状況等は、2009年の状況の他国の例等を参照しながら、現実的なシナリオを想定した。

共通

各々のテキストは独立して使用できるよう、基礎的な情報・解説は共通した内容を掲載している。共通する内容のページは左記の「共通」マークを入れている。

本資料(DVD・テキスト)のシナリオの特徴②

- 以下の**架空のウイルスH1NX**と**H7NX**が新型インフルエンザとなったことを想定し、2つのシナリオを作成している。

	H1NX(2009H1N1pdm類似/やや病原性高い)	H7NX (想定:スペインインフルなみ)
発生国	南米(メキシコを想定):日本との直行便少ない	東南アジア:在住の日本人多数。直行便多数。
被害	若年層に多く感染(高齢者に弱い免疫あり)	若年層の他、社会人にも感染。 国内感染のピークが早い
致命率・病原性 (WHO発表の 世界平均)	発生初期(海外発生期)は0.8% ⇒ 国内発生期0.2%(アジアインフル程度) ..に下方修正当初発表	2.0%(スペインインフル程度)
発生初期の状況 (国内発生早期)	◇第一例目で渡航歴のない高校生の集団感染が確認される【D県E市】 ※国内発生第一例目で疫学リンクが追えない集団感染のため、国内発生早期の期間がない	◇渡航歴のある社会人集団が国内第一例【A県G市】 M国への渡航歴のある工場勤務者を中心に、集団感染が確認されるが疫学リンクが追える状態
緊急事態宣言	国内発生と同時に緊急事態宣言	疫学リンクが追えなくなった時点で緊急事態宣言
医療体制	国内発生と同時にすべての医療機関で診療する体制に移行	診療拒否する医療機関が続出し、臨時の医療施設を設置
ワクチン	比較的スムーズに製造 ※病原性が弱いことが判明後の特定接種・住民接種の実施の可否の検討が求められる	国内感染後のピークが早く、 ワクチン製造が間に合わない
対策のポイント	政府の「緊急事態宣言」をした後に病原性が比較的低いと判明	臨時の医療施設設置の検討が求められる

学習目標①

■ この訓練DVDは、段階ごとに以下の内容を理解することを目標とする。

段階	学習目標
海外発生の疑いが強まった段階 (シーン1)	<ul style="list-style-type: none">(1) 海外発生の疑いが強まった場合の初動対応について理解する。(2) 発生した新型インフルエンザ等の病原性や発生国によって、水際対策等の対応が異なる点を理解する。(3) 新型インフルエンザ等の発生前と発生後の法的な措置の相違を理解する。(4) 海外発生期の準備について理解する。
海外発生期 (シーン2～3)	<ul style="list-style-type: none">(1) 政府対策本部・都道府県対策本部の設置手順を考える。(2) 新型インフルエンザ等が発生した場合の「基本的対処方針」の内容について、関係者間で共通のイメージを持つ。(3) 発生した新型インフルエンザ等の病原性や発生地域によって、水際対策等の対応が異なる点を理解する。(4) 新型インフルエンザ等患者の症例定義の意味づけを理解する。
国内発生早期 (シーン4～5)	<ul style="list-style-type: none">(1) 緊急事態宣言の要件について、正しく認識する。(2) 緊急事態宣言と緊急事態措置の関係を正しく理解する。(3) 国内発生早期の医療体制(接触者・帰国者外来の位置づけ)と国内感染期の医療体制へのスムーズな移行の必要性について理解する。(4) 国内発生早期のリスクコミュニケーションの重要性を理解する(感染者への差別や偏見を起こさせない)。(5) 水際対策の縮小・中止の必要性について理解する。

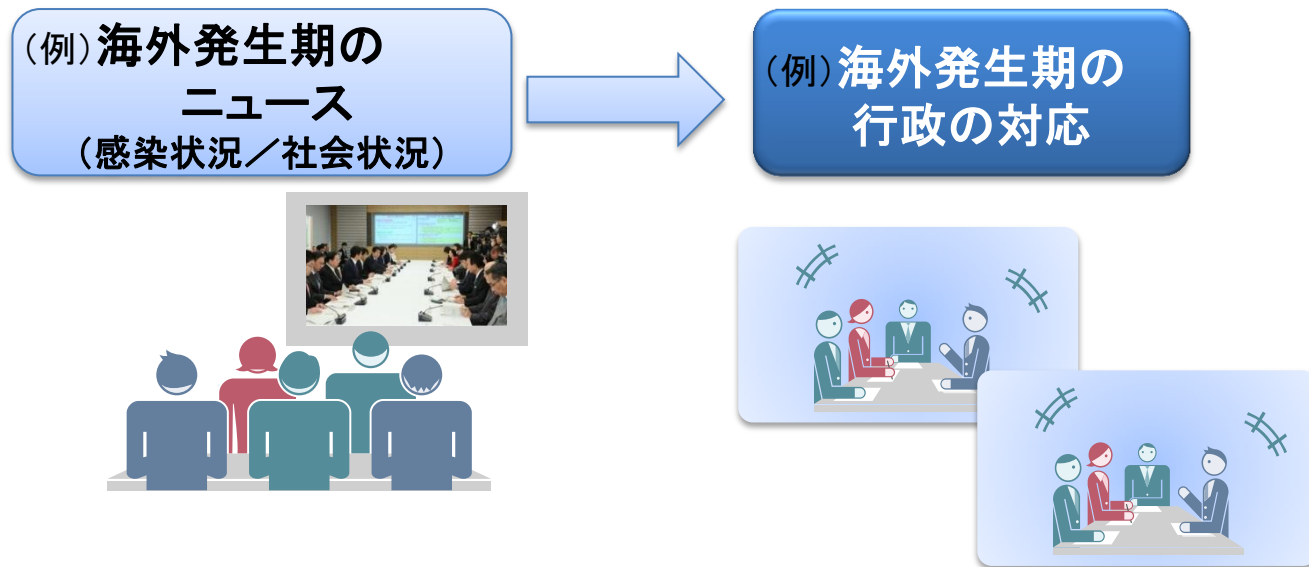
学習目標②

■ この訓練DVDは、段階ごとに以下の内容を理解することを目標とする。

段階	学習目標
国内感染期 (シーン5～6)	(1) 市町村の緊急事態措置の設置手順を考える。 (2) ワクチン接種体制の事前検討の必要性について理解する。 (3) 各種の患者発生動向調査の意味と役割(全数調査中止の意味)を理解する。 (4) 継続的な住民への普及啓発の方法を考える。
小康期 (シーン7)	(1) 緊急事態解除の方法を考える。 (2) 対策本部の縮小やコールセンターの縮小方法等について検討する。

本資料の活用方法イメージ①

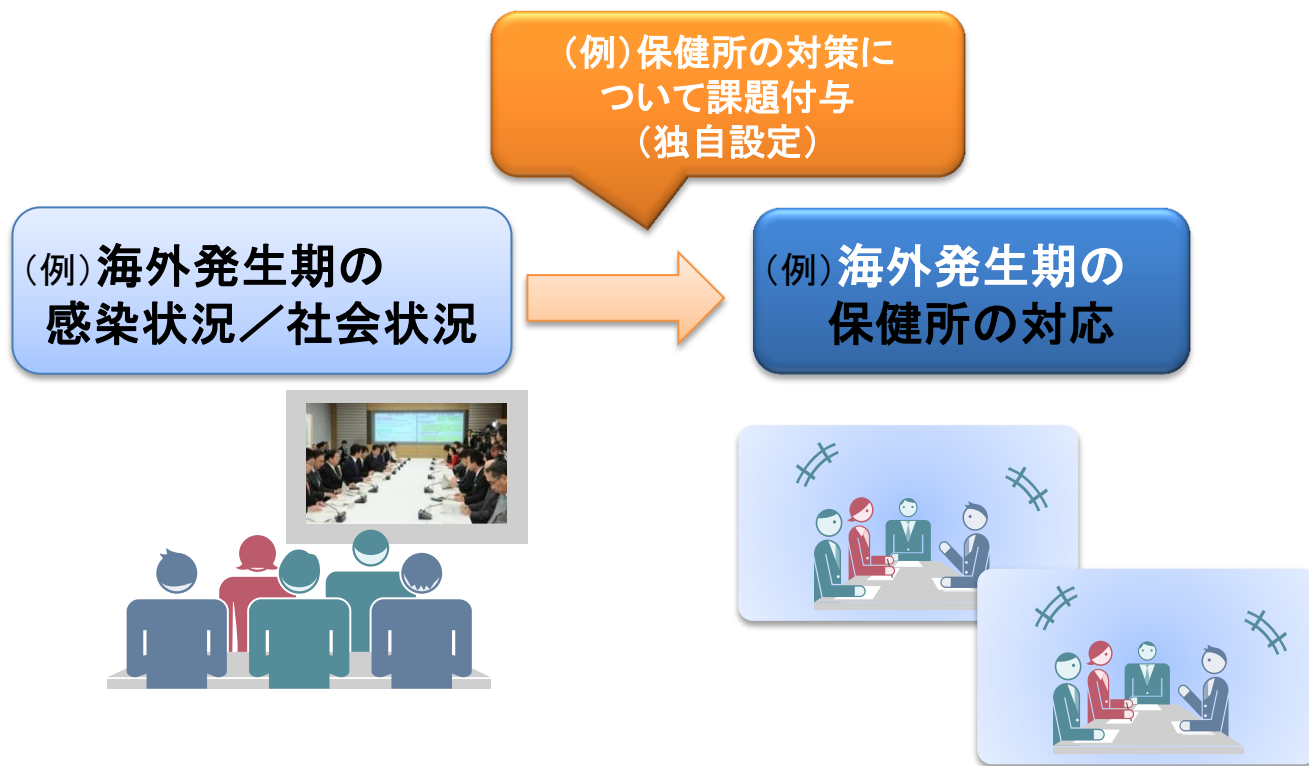
- 本資料は**新型インフルエンザ等発生時の感染状況や社会状況の具体例**について、より現実に近い事例をニュース形式で提示し、対応のおおよその流れを把握することを想定して作成している。
- 各段階のニュースを見た後に、行政の対応について検討・議論する。



本資料の活用方法イメージ②

- より実践的な訓練・研修とするため、実施する訓練・研修の特性や対象者に応じて、詳細な状況設定を追加して使用する。

＜都道府県を対象として実施した場合＞



本DVDの構成

- 本DVDは以下の構成であり、閲覧する映像をパーツごとに選択できるため、講師が必要に応じて、閲覧する情報を選択する。



H1NX編

(1) 発生疑い	ニュース	行政の対応	(5) 国内感染期①	ニュース	行政の対応
(2) 海外発生期	ニュース	行政の対応	(6) 国内感染期②	ニュース	行政の対応
(3) 空港検疫で確認	ニュース	行政の対応	(7) 小康期	ニュース	行政の対応
(4) 国内発生早期	国	ニュース	行政の対応	メインメニューへ戻る	
	自治体	ニュース	行政の対応		

H7NX編

(1) 発生疑い	ニュース	行政の対応	(5) 国内発生早期②	ニュース	行政の対応
(2) 海外発生期①	ニュース	行政の対応	(6) 国内感染期	ニュース	行政の対応
(3) 海外発生期②	ニュース	行政の対応	(7) 小康期	ニュース	行政の対応
(4) 国内発生早期①	国	ニュース	行政の対応	メインメニューへ戻る	
	自治体	ニュース	行政の対応		

ご協力いただいた先生方

敬称略、五十音順

氏名	所属
岡部 信彦	川崎市健康安全研究所長
押谷 仁	東北大学大学院医学系研究科微生物学分野教授
砂川 富正	国立感染症研究所 感染症疫学センター第二室長
高山 義浩	沖縄県立中部病院感染症内科 医師
中島 一敏	国立感染症研究所感染症疫学センター実地疫学専門家養成コース (Field Epidemiology Training Program: FETP) コーディネーター
西浦 博	東京大学大学院医学系研究科准教授
和田 耕治	独立行政法人 国立国際医療研究センター 国際医療協力局 医師 【DVD監修、出演】

この訓練・研修ツールは、内閣官房新型インフルエンザ等対策室の委託業務として株式会社三菱総合研究所が実施した「平成25年度 新型インフルエンザ等発生時等の訓練ツールに関する調査」の成果として作成されたものです。
作成にあたっては、上記の専門家にご協力いただきました。
2014年3月時点の情報に基づき作成していますので、政府の方針等の変更があった場合は常に最新の情報を確認しつつ訓練・研修を行うようにしてください。

企 画：内閣官房 新型インフルエンザ等対策室 三宅邦明、與藤公彦、初村恵、望月賢
(TEL:03-3581-4569)
業務委託：株式会社 三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 平川幸子
(TEL:03-6705-5639 , pandemic_201403@mri.co.jp)